資料１１

議題１１　高齢者のごみ出し支援制度導入に係る検討手順について（清須市提出）

市名	回答	
	（１）支援制度の運用について	【（1）で「運用している」「検討中」の場合】 市役所内部局間調整について
名古屋市	運用している	本市の高齢者のごみ出し支援制度である「なごやか収集」は、平成１３年度から実施しており、当時の部局間調整の内容までは把握できていに。なお、支援制度の変更を検討する際には、事前に関係部署への情報提供、意見交換及び市民向け広報内容の共有を実施している。
豊橋市	運用している	本市においては、家庭ごみをごみステーションへ自ら持ち出すことが難しい６５歳以上または身体障害者のみで構成されている世帯で周囲の協力が得られない方を対象に平成１４年７月から「ふれあい収集」を実施しています。 導入に当たっては対象者と関係が深いケアマネージャー等の意見も参考に事業を実施しました。
岡崎市	運用している	本市では、先進地の事例を参考に福祉部局と環境部局で協議し、一人暮らしでごみステーションに排出が困難なかたを対象に、平成15年度から戸別収集（事業名：さわやか収集）を実施しています。 現在、申込手続きは対象者がごみ対策課に直接申込みを行う形であり、家庭訪問による調査並びに収集実施の決定も全てごみ対策課で実施しているため、福祉部局等との調整・連携は図っていません。
一宮市	運用している	市役所内部部局である高年福祉課や障害福祉課等には申請受付・対象者の審査業務を担ってもらい、制度利用後においても高年福祉課や障害福祉課には緊急（異常）時に速やかに対応（方策を講じれる）できるように協力体制を構築しています。
瀬戸市	運用している	本市では、高齢者のごみ出し支援として「ふれあい収集」を平成17年度から開始しています。当初は高齢者福祉の観点というより、ごみ出しサービスの拡充のひとつとして導入を決ておりますが、当時の資料が残っておらず詳細は不明です。 高齢者単身、夫婦のみ世帯の増加に伴い、高齢者の安否確認にも役立つことになりますので、福祉部局との連携が必要だと考えますが、現時点では連携が取れておらず、課題となっております。
半田市	運用している	制度導入については、独居高齢者宅等のごみ出し困難世帯への支援策として、福祉部局と協議を重ね、平成２１年度より実施しております。 その際、福祉部局は高齢者等訪問収集の申請受付や書類審査、対象者決定までを行い、その後の収集コースの決定や訪問収集については環境部局が行うというような役割分担を明確に行い、担当が不明瞭な手順がないよう配慮しました。また、高齢者住宅への訪問収集により、高齢者の安否確認も行うことができるため、ごみが出ていなかった場合などの対応について、福祉部局への情報共有を逐一行えるような仕組みも取り入れました。
春日井市	運用している	平成15年度からごみ排出困難な高齢者等に対し戸別収集を行う制度を運用していますが、受付、制度利用可否についての審査について市福祉部門とは特段連携をしていません。ごみが排出されていない際の安否確認は担当するケアマネジャー等福祉分野関係団体に連絡するなど連携を図っています。
豊川市	運用している	事前に対象者数の把握のため福祉部門に相談したが、把握が無理と判断されたため、福祉部門との調整はなかった。ただし、支援制度を始める際には、介護支援事業者等の会議で支援制度についての説明を行った。
津島市	運用している	本市では、平成16年７月１日より、家庭ごみを所定の集積場所まで持ち出すことが困難な高齢者や障害者等の世帯に対し、声掛けを行いながらごみを戸別に収集する「ふれあい収集」を実施しており、①一人暮らし老人登録者で介護保険法(平成９年法律第123号)に基づき、要介護認定を受けている世帯②障害者(身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の所持者をいう。)のみで構成されている世帯を対象としております。 ①については高齢介護課、②については福祉課が担当窓口となっており、生活環境課に対して申請があった際、生活環境課職員の面談のもと、収集の可否を決定します。
碧南市	運用していない	
刈谷市	運用している	刈谷市では平成22年3月から高齢者単身世帯のごみ戸別収集を行っております。導入当時の経緯など詳細は確認できませんが、ごみを収集場所まで運ぶことが困難な高齢者や障害者世帯等が年々増加する社会情勢に対する支援策として設けられたものと考えます。 制度検討にあっては、要綱案の表記や制度運用方法について高齢福祉部局との協議を行いました。特に、安否確認の方法や代理申請の可能な範囲について検討がなされたようです。
豊田市	運用している	当市では超高齢社会の進展を見据え、平成１９年６月に福祉保健部関係課及び現業職員を含めた環境部で庁内検討会議を発足し検討
安城市	運用していない	
西尾市	運用している	ごみ収集業務の民間委託を進める中で直営収集の良さを市民にアピールしたいとの思いにより清掃員が企画・提案したものです。 現地調査を福祉部局との合同から基本ごみ減量課のみに変更し、福祉部局の意見は介護認定調査時の資料等を基に作成することに変更した。
蒲郡市	運用していない	
犬山市	運用していない	※「公益財団法人犬山シルバー人材センター」と本市の高齢者支援課が窓口となり、高齢者のごみ出し支援を行っています。
常滑市	検討中	市内の社会福祉協議会やケアマネージャーから、市内でも高齢者ごみ出し支援についての要望が高まっているとの相談があったため、制度について検討を始めた。 ごみ出し支援が必要となる世帯の把握、認定基準の設定、認定作業について福祉部局との調整が必要であると考えている。
江南市	検討中	対象者を決めるのに、福祉部門と打ち合わせを行いどういった方からのニーズがあるのか確認を行った。
小牧市	運用している	本市では、平成１７年度から「こまやか収集」として実施しております。導入当時の詳細はわかりかねますが、福祉関係の部署、各地区にある地域包括支援センター及び民生委員などに制度の概要等を周知等を行いました。
稲沢市	運用している	資源対策課からの働き掛けで開始。H27に試行、H28.4.1から開始。ヘルパーからの問い合わせが主。身体障害者の等級、介護の程度は、窓口である福祉課、高齢介護課で確認後に、申請書を資源対策課へ回送してもらう。あくまでも、主管課は資源対策課とするように他部局からの依頼あり。

議題１１　高齢者のごみ出し支援制度導入に係る検討手順について（清須市提出）

市名	回答	
	（１）支援制度の運用について	【（1）で「運用している」「検討中」の場合】 市役所内部局間調整について
新　城　市	検討中	ニーズや実態を把握するため、福祉部局から福祉事業所等が参加する会議や協議会を通して情報を発信し、アンケートを行いました。また、制度を検討するにあたり、情報提供の体制や申請書の作成等について福祉部局と調整中です。対象者の範囲や選定基準に基づく対象者の審査など福祉部局がどこまで関わってくれるかが課題です。
東　海　市	運用していない	
大　府　市	運用している	ごみ出し支援に特化したサービスではありませんが、福祉サービスとして高齢者軽度生活援助事業（通称「ねこの手サービス」）で対応しています。 ごみ出し支援側からのアプローチではないため、環境部門から福祉部門に対して調整は行っていません。
知　多　市	運用していない	
知　立　市	運用していない	
尾 張 旭 市	運用している	自宅近くのごみ集積所へ、自力でごみを持ち出すことが困難な高齢者、障がい者世帯が増加している実態があります。高齢者・障がい者支援の一環として福祉担当部局、介護事業者、民生委員児童委員等とも連携を図り平成23年度から「あさひ訪問収集」として要綱を定め実施しています。 要綱の中で、申請できる者として、利用者本人やその親族、介護または支援にかかわる者、民生委員児童委員としていますが、これには利用者の介護度がいくつなのか、障害の程度は何級なのか、また世帯構成や緊急連絡先など多くの個人情報を明らかにしていただく必要があるからです。また、関係各課は要請に応じて情報提供するものとしています。運用面で留意することは、「あさひ訪問収集をお願いすれば便利だから利用するよ」ということではなく、本当にこうした事業を利用しないと家庭ごみが出せない世帯が対象であるということで、対象世帯の決定にあたっては、職員が世帯を訪問し実態を把握した上で行っています。
高　浜　市	運用していない	
岩　倉　市	運用していない	
豊　明　市	運用していない	
日　進　市	運用している	高齢者からごみ出しについて相談が増える中で、ごみの分別や処理についてノウハウのある廃棄物担当部局で導入の検討を始め、ごみ出し支援が軌道に乗ったところで、利用者に関する実態が把握できる福祉担当部局へ引き継ぎました。
田　原　市	運用していない	
愛　西　市	運用していない	
清　須　市	議題提出市	
北名古屋市	検討中	ニーズ把握及び実態を福祉部局に、収集体制を収集部局と調整が必要と考えています。
弥　富　市	運用していない	本市では以前より、他課で「ふれあい収集事業」があり、介護保険法の要介護認定を受けている者や身体障がい者手帳、療育手帳等（対象等級等の要件あり）の所持者のみで構成される世帯に対して、戸別収集を実施しておりますので、今回の制度導入は、現在のところ検討しておりません。
みよし市	検討中	市役所環境課、長寿介護課と社会福祉協議会で運用方法を調整中
あ　ま　市	運用していない	【本市の現状】 本市でも福祉担当部局との連携等は、行っていない状況にある。 社会福祉協議会において、独自でボランティアのごみ出し支援制度があるため、市民からの要望があれば、社会福祉協議会を案内し協力して対応している状況です。今後は先進自治体の運用を参考に制度の調査・研究を行っていきたいと考えております。
長 久 手 市	運用している	本市では、長寿課が実施している「ワンコインサービス」の制度の中で運用しています。制度開始当時に、そのメニューの１つとするよう庁内全体で調整したと聞いています。